

第 9 1 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日

三谷産業株式会社

(E 0 2 6 9 2)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除去等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	98
2. 財務諸表等	99
(1) 財務諸表	99
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	114
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月16日
【事業年度】	第91期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 西野 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 西野 誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 (住友不動産千代田ファーストウイング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注)上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	61,493	63,494	68,029	67,412	67,735
経常利益 (百万円)	1,213	1,103	1,748	1,915	2,170
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	321	123	1,030	1,635	1,353
包括利益 (百万円)	606	1,445	1,891	2,783	861
純資産額 (百万円)	20,128	21,159	22,652	25,427	25,952
総資産額 (百万円)	45,713	50,198	56,121	58,623	57,593
1株当たり純資産額 (円)	356.66	371.02	395.90	434.61	441.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.85	2.24	18.75	29.50	24.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	40.6	38.8	41.5	42.9
自己資本利益率 (%)	1.64	0.62	4.89	7.10	5.52
株価収益率 (倍)	26.84	74.55	10.56	20.07	14.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	280	1,005	1,205	3,705	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,552	△1,555	△4,068	△1,945	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	808	1,942	2,633	△2,103	△496
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,793	4,330	4,161	3,940	5,420
従業員数 (人)	1,669	1,733	2,200	2,468	2,584

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	26,953	28,167	29,617	30,238	31,761
経常利益 (百万円)	538	673	867	922	940
当期純利益 (百万円)	273	391	892	878	618
資本金 (百万円)	3,702	3,702	3,702	3,832	3,832
発行済株式総数 (千株)	55,176	55,176	55,176	56,176	56,176
純資産額 (百万円)	16,161	17,001	18,177	19,708	19,568
総資産額 (百万円)	32,539	34,815	38,598	40,818	39,558
1株当たり純資産額 (円)	293.81	309.12	330.59	352.03	349.53
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.97	7.11	16.23	15.84	11.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	48.8	47.1	48.3	49.5
自己資本利益率 (%)	1.69	2.36	5.07	4.64	3.15
株価収益率 (倍)	31.59	23.49	12.20	37.37	31.70
配当性向 (%)	120.72	84.39	36.97	37.88	54.35
従業員数 (人)	456	433	445	447	466
(外、平均臨時雇用者数)					(81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後昭和15年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取り扱い、昭和18年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取り扱いを主に事業継続を図りました。昭和24年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、昭和24年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年4月	富山市に富山営業所を開設。
昭和26年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱い、三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
昭和27年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
昭和35年4月	石油製品の販売を開始。
昭和37年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
昭和38年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
昭和41年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
昭和48年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
昭和52年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（平成11年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和61年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（平成11年7月に三谷ガスサービス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和63年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
平成9年8月	エネルギー&ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
平成9年10月	金型・樹脂成形品の企画開発・生産・販売を目的として株式会社アクティを設立。
平成9年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
平成10年4月	エネルギー&ケミカル事業部営業部を分社し、平成9年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
平成11年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
平成11年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
平成11年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。

年月	概要
平成13年 9 月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc. を設立。
平成14年 1 月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
平成17年 4 月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
平成19年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
平成20年11月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc. を設立。
平成21年 6 月	日医工株式会社との共同出資によりジェネリック医薬品向け原薬製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
平成21年10月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
平成21年11月	株式会社メディパルホールディングスよりクラヤ化成株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年 3 月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年 5 月	株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。
平成24年 3 月	株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割し、営業・施工機能を三谷住建販売株式会社と合併。さらに、三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに商号変更。
平成24年 9 月	ベトナムにタンク・倉庫を活用した化学品の輸出入を行うAureole Logistics of Chemical Inc. (Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. 100%出資子会社) を設立。
平成26年 1 月	ベトナムにベトナム子会社の業務プロセス・人事労務管理の牽制を目的にAureole Expert Integrators Inc. を設立。
平成26年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成26年 8 月	ベトナムに富士通株式会社の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. との共同出資により樹脂成形品・複合ユニット製品（電子部品・樹脂成形品）の製造を行うAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc. を設立。
平成27年 3 月	東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
平成27年 8 月	サンエーテイクケア株式会社がアドニス株式会社を吸収合併し、アドニス株式会社に商号変更。

3【事業の内容】

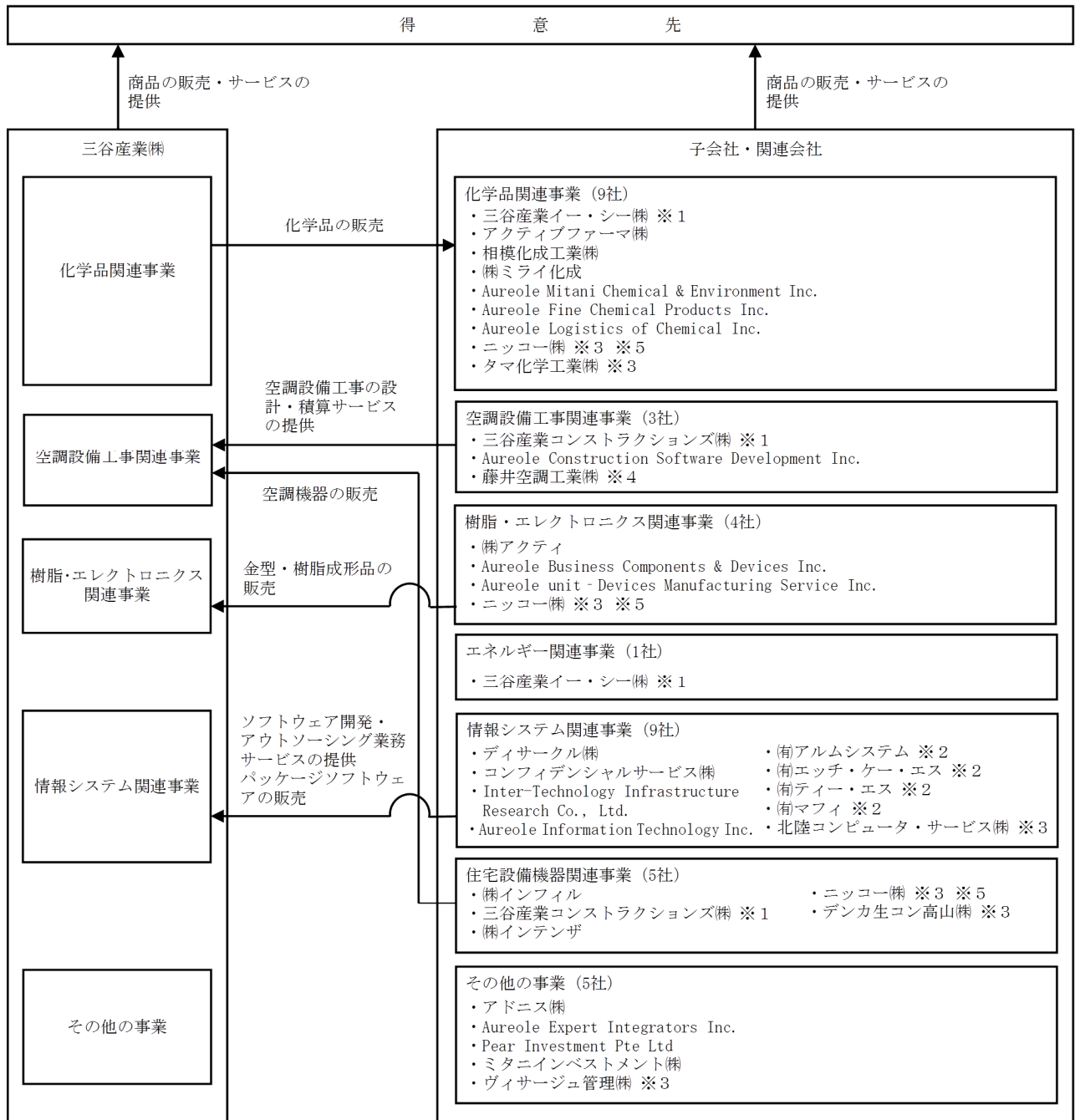
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社26社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、化学品関連、空調設備工事関連、樹脂・エレクトロニクス関連、エネルギー関連、情報システム関連、住宅設備機器関連事業であります。セグメントといたしましては、上記6事業にオフィスビル等の保全管理等その他を加えた7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、半導体製品等）
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPガス・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
その他	オフィスビル等の保全管理、事務用品の販売、人材派遣、ベトナムグループ会社の業務管理・人事労務管理

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
- 2 ※1は複数の事業に跨っている連結子会社であります。
- 3 ※2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
- 4 ※3は関連会社で持分法適用会社であります。
- 5 ※4は関連会社で持分法非適用会社であります。
- 6 ※5は複数の事業に跨っている関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
アクティブファーマ(株)	東京都千代田区	300	化学品関連事業	51.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証（銀行借入） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
相模化成工業(株) (注) 4	東京都町田市	200	化学品関連事業	51.00 (51.00)	商品の販売およびサービスの提供 役員の兼任あり
(株)ミライ化成	長野県千曲市	20	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 保証（銀行借入および仕入先に対する支払債務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注) 3	石川県野々市市	360	化学品関連事業およびエネルギー関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証（仕入先に対する支払債務等） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ(株)	石川県野々市市	340	空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 設備工事の施工発注 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証（請負契約不履行により生じる損害金） 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		百万円			
(株)アクティ	広島県広島市 安芸区	48	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ディサークル(株)	東京都千代田区	85	情報システム関連 事業	80.20	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
コンフィデンシャルサー ビス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	商品の販売およびサービスの提供 アウトソーシング業務運用委託 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インフィル (注) 2. 3	東京都千代田区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 保証（仕入先に 対する支払債 務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インテンザ	東京都千代田区	50	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
ミタニインベストメント(株)	東京都千代田区	300	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
アドニス(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	商品の販売およびサービスの提供 オフィスビル管 理委託 事務用品の購入 建物および設備 の賃貸 資金の借入 保証（仕入先に 対する支払債 務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USドル			
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	10, 000	化学品関連事業	100. 00 (6. 00)	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	3, 000	化学品関連事業	100. 00 (33. 33)	商品の販売およびサービスの提供 商品仕入 資金の貸付 役員の派遣あり
Aureole Logistics of Chemical Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	2, 600	化学品関連事業	100. 00 (100. 00)	役員の派遣あり
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	850	空調設備工事関連事業	100. 00	商品の販売およびサービスの提供 空調設備工事・住宅設備機器等のCAD設計および積算委託 建物および設備の賃貸 保証(請負契約の不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	8, 472	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100. 00 (9. 44)	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品および金型の製造委託 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証(リース債務および銀行借入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	2, 000	樹脂・エレクトロニクス関連事業	68. 00	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品および金型の製造委託 資金の貸付 保証(リース債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	500	情報システム関連事業	100. 00	コンピュータ産業の先端技術情報の調査委託 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USドル			
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国ホ ーチミン市	1,600	情報システム関連 事業	100.00	商品の販売およ びサービスの提 供 ソフトウェアの 開発委託 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Expert Integrators Inc.	ベトナム社会 主義共和国ハ ノイ市	814	その他	100.00	役員の兼任あり 役員の派遣あり
		千シンガ ポールドル			
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール 国	2,430	その他	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		百万円			
タマ化学工業(株)	埼玉県八潮市	126	化学品関連事業	22.39	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
ニッコー(株) (注) 5	石川県白山市	3,470	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業、 化学品関連事業お よび住宅設備機器 関連事業	12.75 (0.02) [33.82]	商品の販売およ び仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
北陸コンピュータ・サービス (株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	23.75	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
デンカ生コン高山(株)	岐阜県高山市	30	住宅設備関連事業	20.00	役員の兼任あり
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	45.26	ビル管理委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 三谷産業イー・シー(株)および(株)インフィルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷産業イー・シー(株)	(株)インフィル
売上高	12,561百万円	8,304百万円
経常利益	667百万円	170百万円
当期純利益	417百万円	150百万円
純資産額	3,184百万円	2,216百万円
総資産額	5,570百万円	5,914百万円

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
- なお、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- また、[] 内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	344
空調設備工事関連事業	404
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,246
エネルギー関連事業	70
情報システム関連事業	300
住宅設備機器関連事業	89
その他	30
全社（共通）	101
合計	2,584

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
466(81)	39.6	11.8	5,847,914

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	66(3)
空調設備工事関連事業	109(26)
樹脂・エレクトロニクス関連事業	33(4)
情報システム関連事業	156(7)
住宅設備機器関連事業	1(－)
全社（共通）	101(41)
合計	466(81)

（注）1．従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、学生アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金および賞与を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、経営目標の達成に向け

①継続性の視点

- ・外部環境に左右されず、継続性を第一にぶれない計画の立案
- ・独自のサービスやプロダクトの提供を軸に、投資領域の創出と組織拡大にチャレンジ
- ・ベトナムとの連携によるビジネス領域の拡大

②RCMの視点

- ・危ない事・物の「見える化」に努め、健康な組織作りと安心して安全な働きやすい環境の整備

③キャリアビジョンと月次成果の視点

- ・働きがいのある組織作り
個人のキャリアビジョンと部門目標とを両立させるキャリアパスの構築

④仕事スタイル変革の視点

- ・流出防止から未然防止への転換を図り、業務の整流化と標準化によるサイクルタイム革新にチャレンジ
- ・ベトナム子会社各社との業務プロセスの密結合の実現

の4つの視点を掲げ取り組んできました。

業績面については、当連結会計年度の売上高は677億35百万円（前期比0.5%増 3億23百万円増）、営業利益は19億53百万円（前期比41.7%増 5億75百万円増）、経常利益は21億70百万円（前期比13.3%増 2億54百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億53百万円（前期比17.2%減 2億82百万円減）となりました。

売上高が前期比3億23百万円増加した要因は、下記のとおり情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業および住宅設備機器関連事業における増加によるものであります。

・情報システム関連事業	23億34百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	2億88百万円
・住宅設備機器関連事業	2億45百万円
・化学品関連事業	△5億82百万円
・空調設備工事関連事業	△12億8百万円
・エネルギー関連事業	△13億64百万円

営業利益が前期比5億75百万円増加した要因は、下記のとおり化学品関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、エネルギー関連事業および空調設備工事関連事業における増加によるものであります。

・化学品関連事業	3億63百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	1億65百万円
・住宅設備機器関連事業	90百万円
・エネルギー関連事業	63百万円
・空調設備工事関連事業	17百万円
・情報システム関連事業	△9百万円

経常利益は営業利益増を主要因に増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において、平成26年5月に竣工したジェネリック医薬品向け原薬製造工場（富山県富山市八尾町）に係る補助金収入および固定資産売却益等の特別利益の計上があったことを主要因に減少しました。

(セグメントの状況)

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」をご参照ください。

<化学品関連事業>

国内における化成品販売については、東日本、西日本および北陸地区それぞれにおいて、顧客の生産ラインの稼働率が低下したことから、売上高は前期実績を下回りました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造については、量産化を開始した富山八尾工場での増産が進捗した一方、輸入商品の自社製品への切り替えを行ってきたことにより売上高はほぼ前期並みとなりました。

機能性素材・触媒等の受託製造については、既存ビジネスでの販売数量増に加え新規顧客の開拓、新規ビジネスの創出が順調に進んだことから売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、北部および南部それぞれに保有する工場を武器に、新規顧客の開拓を推進してきた結果、北部および南部双方で新規顧客数の増加を図れたことから売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前期比1.9%減の294億62百万円となり、営業利益は売上総利益率の改善に加え、上記の富山八尾工場の稼働が寄与したことから前期比44.6%増の11億77百万円となりました。

<空調設備工事関連事業>

首都圏のオフィスビルリニューアル工事について、人手不足や資材高騰等により全体スケジュールが遅延したことから、北陸地区において、前期に複数の大型元請新築工事およびリニューアル工事の受注があったことから、受注高は前期比19.6%減の82億58百万円となりました。なお、前期に引き続き、元請・リニューアル工事への取り組みに注力してまいりました結果、元請工事の受注高については全体の約34%、リニューアル工事の受注高については約59%の水準を確保できました。

売上高は、上記のとおり受注高が下回った影響を受け前期比12.5%減の84億30百万円となりました。一方、営業利益は、特に元請・リニューアル工事での付加価値提案がお客様に採用され、売上総利益率を改善させることができたことから、前期比2.3%増の7億79百万円となりました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

売上高は、来年度下半期より量産開始予定である共通部品化を展開している国内カーメーカー向け車載用樹脂成形品をはじめとした金型の受注が好調であったことに加えて、同成形品を中心として、主要顧客からの需要増に伴い新型車種向け新規製品の生産量が拡大したことから、前期比5.8%増の52億62百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う売上総利益の増加に加えて、富士通㈱の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.との共同出資で設立したAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.新工場の本稼働による同成形品の量産が寄与したことから、前期比54.3%増の4億70百万円となりました。

<エネルギー関連事業>

当セグメントについては、子会社三谷産業イー・シー㈱が北陸地区において事業を展開しております。

産業用燃料については、原油価格の下落を背景に製品販売価格が軟調に推移する中で、競合他社との販売競争が熾烈化したことに加え、再生油も価格優位性が低減し、販売数量は低水準を余儀なくされました。

一方、民生用LPガスについては、昨年3月開業の北陸新幹線効果に伴う金沢エリアでの観光・サービス関連業界の活況に加え、首都圏オーナーによる富山県下でのマンション・アパート等の不動産投資が活発化したことも相俟って、新規顧客獲得件数が大幅に増加した結果、当連結会計年度末のお客様総件数は前期比1,068件増の30,791件となりました。

これらの結果、売上高は、産業用燃料および民生用LPガスともに販売価格が軟調に推移し、産業用燃料の販売数量が上記のとおり減少したことから、前期比19.2%減の57億42百万円となったものの、営業利益は、個別採算性の向上および単位当たりの利益改善に努めた結果、前期比20.9%増の3億66百万円となりました。

<情報システム関連事業>

受注高は、公共機関向けのハードウェア等の受注が伸長したものの、前期においてシステムインテグレーションビジネスでの大型システム開発案件の受注があったことに加え、電子デバイス部品の販売が前期で終息したことから、前期比28.1%減の59億24百万円となりました。

売上高は、上記の電子デバイス部品の販売が終息したものの、前期以前に受注した大型システム開発案件の売上計上が寄与したことから、前期比35.4%増の89億22百万円となりました。一方、営業利益は、大型システム開発案件にかかる原価が想定以上に増加したことに加え、当社オリジナルソリューションである「POWER EGG®」について、民間企業向け一部案件の売上計上が次期に延伸したことから、前期比4.0%減の2億41百万円となりました。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、北陸地区において既存顧客からの受注が想定していた水準には至らなかったものの、首都圏において老健施設・病院・学校・ホテル等の非住宅物件への取り組みに注力してまいりました結果、前期比8.6%増の118億98百万円となりました。なお、首都圏における非住宅物件の受注比率は全体の約22%と前期に比べ増加しました。

売上高は、北陸地区での上記受注減の影響はあったものの、首都圏において納入物件の施工・納期管理の徹底により完工・引き渡しが順調に進んだことから、前期比2.4%増の105億2百万円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善に努めた結果、前期比223.6%増の1億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、29億36百万円（前連結会計年度は37億5百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益22億56百万円、減価償却費16億30百万円、たな卸資産の減少額12億87百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額5億99百万円、仕入債務の減少額4億49百万円、法人税等の支払額5億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億74百万円（前連結会計年度は19億45百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億21百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億96百万円（前連結会計年度は21億3百万円）の支出となりました。

主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億41百万円、配当金の支払が3億35百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、54億20百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1)受注実績

当連結会計年度の空調設備工事関連事業、情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
空調設備工事関連事業	8,258	80.4	7,424	97.7
情報システム関連事業	5,924	71.9	3,813	56.0
住宅設備機器関連事業	11,898	108.6	9,044	118.2

- (注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
化学品関連事業	29,462	98.1
空調設備工事関連事業	8,430	87.5
樹脂・エレクトロニクス関連事業	5,262	105.8
エネルギー関連事業	5,742	80.8
情報システム関連事業	8,922	135.4
住宅設備機器関連事業	10,502	102.4
その他	1,483	188.9
合計	69,806	100.6

- (注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当企業集団一丸となって経営目標を達成すべく、以下の4つの視点を重視し活動してまいります。

①継続性の視点

- ・外部環境に左右されず、継続性を第一にぶれない計画の立案
- ・独自のサービスやプロダクトの提供を軸に、投資領域の創出と組織拡大にチャレンジ
- ・ベトナムとの連携によるビジネス領域の拡大

②RCMの視点

- ・危ない事・物の「見える化」に努め、健康な組織作りと安心で安全な働きやすい環境の整備

③キャリアビジョンと月次成果の視点

- ・働きがいのある組織作り
個人のキャリアビジョンと部門目標とを両立させるキャリアパスの構築

④仕事スタイル変革の視点

- ・流出防止から未然防止への転換を図り、業務の整流化と標準化によるサイクルタイム革新にチャレンジ
 - ・ベトナム子会社各社との業務プロセスの密結合の実現
- であります。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<化学品関連事業>

- ①国内における化成品販売については、顧客の工場稼働率が引き続き低水準で推移するとの想定のもと、地域横断的な活動を展開することで新規ビジネス・新規顧客の創出を図るとともに、さらなるエリア開拓に努めてまいります。
- ②触媒・機能性樹脂・農薬中間体の受託製造については、底堅い状況が続くとの想定のもと、高い技術力を保有する国内パートナー企業との協業により、既存ビジネスの拡大を図るとともに、新規案件の獲得を目指してまいります。機能性素材の受託製造については、当社ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.において水産物由来の機能性素材製造を行う第一工場と植物由来の機能性素材製造を行う第二工場を武器に、新規案件の発掘に努めてまいります。
- ③医薬品原薬製造は、製剤メーカー各社のニーズを早期に把握したうえで、コスト競争力がありかつ高品質な医薬品原薬開発のスピードアップを図り、生産品目の増加を推し進めてまいります。さらに、安心安全な環境作りを最優先事項として取り組むとともに、投資効率をさらに高めるため、町田工場（東京都）から富山八尾工場への生産品目の移管ならびにスケールアップ、新製法の確立および生産効率の追求による原価低減を図ってまいります。
- ④ベトナムにおける化成品販売については、南部および北部ともに、既存顧客のシェア拡大に努めるとともに日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得を推進してまいります。さらに、保有設備を活用した自社製品の拡販ならびにベトナムから日本への輸出案件発掘にも努めてまいります。

<空調設備工事関連事業>

- ①首都圏は、一級建築士事務所としてオリジナルソリューションの提案を積極的に推進するとともに、元請工事・下請工事、新築工事・リニューアル工事の最適なバランスを確保しつつ、オフィスビル等の元請・複合型リニューアル工事の受注拡大を図ってまいります。
北陸地区においても、一級建築士事務所としてエンドユーザーの顔が見えるユーザーダイレクト提案活動に注力するとともに、地域に密着し当企業集団の総合力を活かした営業活動を展開することで新築・リニューアル工事の受注獲得に努めてまいります。
- ②元請・リニューアル工事において、施工現場の負荷低減を目的として本年4月より専門部署を設置し、当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.との協業体制のもと、施工工程の負荷低減やトータルリードタイムの短縮を目指すべく3次元データによる建物の統括的な管理を可能にするBuilding Information Modelingへの積極的な取り組みを推進してまいります。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

- ①車載用樹脂成形品の増産が見込まれる状況において、広島・ベトナムのトライアルセンターでの生産準備活動の徹底による「良品しかつくりえない製造工程」の構築および安心安全な職場環境の整備を推し進めるとともに、当社ベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc.（以下A B C D社と略します）およびAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.（以下ADMS社と略します）での量産を引き続き進めてまいります。
- ②A B C D社ドンナイ工場では、トレーニングセンターでの安全衛生管理や品質管理、樹脂成形技術等の教育を推進するとともに、金型のベトナム現地での内製率向上（平成28年3月期の内製率約20% 平成29年3月期の内製率約40%）を目指し、金型製造設備のさらなる増強を図ってまいります。また、増築したA B C D社ハイズン工場では、自動化・効率化の徹底により樹脂成形品の生産能力のさらなる向上を図ってまいります。
- ③昨年9月に本稼働したADMS社では、高難易度で付加価値の高い樹脂成形品の量産および電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品の生産準備を加速させてまいります。

<エネルギー関連事業>

- ①産業用燃料は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って新規顧客開拓および既存顧客への増販策を展開するとともに、環境・省エネ改善を目的とした燃料転換・省エネ設備・環境対応設備等の拡販に注力してまいります。
- ②民生用L Pガスは、集合住宅を中心とした新規顧客開拓、直需先としての戸建て・業務用の顧客獲得に努めるとともに、技術サービス部隊の技術力、営業力の強化を図り、ガス関連機器に留まらず、空調・住宅設備機器の増販ならびにリフォーム工事需要の取り込みをも図ってまいります。

<情報システム関連事業>

- ①アウトソーシング事業は、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、顧客課題に対応した他社と差別化できるサービスの拡充を図るとともに、情報セキュリティ格付「A A A is（トリプルA）」を取得しているI D C（インターネットデータセンター）を活用し、パートナー企業の増強、連携強化による受注増に努めてまいります。
- ②POWER EGG®は、品質向上に努めるとともに、競争力のある製品・サービスを継続的に提供すべく計画的に機能強化を行ってまいります。さらに、本年4月に設置した当社情報システム事業部ソリューション営業部をPOWER EGG®およびクラウドサービス拡販の専門組織と位置づけ、B P R（Business Process Re-engineering）提案および導入効果提案による新規顧客の獲得に注力してまいります。
- ③オフショア開発は、当社ベトナム子会社Aureole Information Technology Inc.において、システムインテグレーション、POWER EGG®および当企業集団の社内システム開発のスピード化に貢献するとともに、当企業集団以外の日本企業からのオフショア開発案件およびベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大に努めてまいります。
- ④システムインテグレーションは、品質管理、進捗管理の徹底による採算の改善に努めるとともに、当企業集団のオリジナルソリューションである「アウトソーシング」、「POWER EGG®」および「ベトナムオフショア開発」を武器に、パッケージソフトウェアとの連携によるソリューションビジネスの拡大に注力してまいります。

<住宅設備機器関連事業>

- ①首都圏について、当社子会社㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に非住宅の新築・リニューアル案件獲得に努めるとともに、当社空調設備工事関連部門との協業のもと、空調・給排水衛生設備工事の案件を発掘し、事業間シナジーを高めてまいります。また、オリジナル商品（キッチン・洗面化粧台・システム収納）については、ショールームや住宅展示場を活用しつつ高級マンション・戸建物件に特化した営業活動を展開するとともに、新規大手リフォーム会社の発掘に努めてまいります。当社子会社㈱インテンザは、富裕層をターゲットとした高級物件向けの商品開発に注力するとともに、品質および収益性の向上に努めてまいります。
- ②北陸地区について、当社子会社三谷産業コンストラクションズ㈱は、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案ならびに空調機器メーカー、住宅設備機器メーカーとの協調による案件発掘に努めてまいります。さらに、昨年11月に新設した「暮らし快適サポート隊」を軸にエンドユーザー向け住環境丸ごとサービスの提供についても積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月16日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当企業集団はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。さらに平成24年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて最上位にランクされる「AAA_{is}（トリプルA）」を取得しております。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におきましては、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当企業集団には在外子会社が10社あり、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.を除く9社については、連結財務諸表作成のために子会社各社の外貨建決算を決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。そのため、換算時の為替相場の変動により円換算後の資産および負債の額、収益および費用の額が影響を受け、それにより当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。現状、円高は当企業集団の業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当企業集団は、様々な商品およびサービスを取り扱う関係上、医薬品医療機器等法をはじめ、関連する法令・規制は多岐にわたり、海外進出においても当該国の各種法令・規則等の適用を受けています。当企業集団としては、法的手続きによる権利の保全や法令遵守の徹底を図っております。現時点において当該許認可が取消となる事由は発生しておりませんが、将来において、現在予期し得ない法的規制等の発令や法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性があり、これらに係る指摘を受けた場合、事業活動の制限や新たなコストの発生などにより、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
医薬品製造業許可 (包装一表示等)	三谷産業(株)	東京都	許可番号13AZ200192 平成31年6月 (5年ごと更新)	薬機法その他薬事に関する 法令若しくはこれに基づく 処分に違反する行為があつ たとき、又は役員等が欠格 条項に該当したとき。(法 第75条)
		神奈川県	許可番号14AZ200105 平成29年6月 (5年ごと更新)	
			許可番号14AZ200120 平成30年6月 (5年ごと更新)	
医薬品製造業許可	アクティブ ファーマ(株)	富山県	許可番号16AZ200046 平成31年4月 (5年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	東京都	許可番号第13AZ000810号 平成32年3月 (5年ごと更新)	
医薬品販売業許可	三谷産業(株)	東京都	許可番号第5301131117号 平成32年3月 (6年ごと更新)	
	アクティブ ファーマ(株)	東京都	許可番号第5301131200号 平成32年2月 (6年ごと更新)	
	三谷産業 イー・シー(株)	富山県	許可番号第富卸0026号 平成33年12月 (6年ごと更新)	

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
毒物劇物販売業登録	三谷産業(株)	東京都	登録番号第3101130088号 平成32年3月 (6年ごと更新)	毒物及び劇物取締法その他 毒物及び劇物に関する法令 若しくはこれに基づく処分 に違反する行為があったと き。(法第19条)
		愛知県	登録番号第1301号 平成33年9月 (6年ごと更新)	
	三谷産業イー・ シー(株)	石川県	登録番号第3X0192号 平成29年12月 (6年ごと更新)	
			登録番号第1X0510号 平成33年6月 (6年ごと更新)	
		富山県	登録番号第富一0572号 平成34年1月 (6年ごと更新)	

(5) 海外での事業展開について

当企業集団は、国内で蓄積した知識・技術をもとにベトナムで樹脂・エレクトロニクス関連の製造・販売、空調設備工事・住宅設備機器の設計・積算、化学品の製造・販売などの子会社を設立し、その業容を拡大させております。ベトナムをはじめとする海外進出国においては、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更、労働力の不足等のカントリーリスクを含めた事業環境の著しい変化により、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の変動について

当企業集団の利益は、第2四半期会計期間（7月～9月）および第4四半期会計期間（1月～3月）に偏る傾向にあります。これは情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業における売上計上が上半期末を含む第2四半期会計期間、および年度末を含む第4四半期会計期間に集中することが主要因であります。なお、第91期連結会計年度（平成28年3月期）の各四半期の当社グループの連結業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第91期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	13,489	16,378	14,884	22,983	67,735
営業利益又は営業損失(△)	△79	600	112	1,319	1,953

(7) 知的財産権について

当企業集団が開発・製造販売するジェネリック医薬品原薬、機能性素材、パッケージソフトウェア、オリジナル家具等については、特許事務所との連携のもと特許権や意匠権等の知的財産権に関する調査の徹底を図っておりますが、知的財産権侵害を理由として訴訟提起される場合があります。このような事案が生じた場合には、事業活動の制限や訴訟費用の発生等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なるものは、化学品関連事業における医薬品原薬の製造・販売が主力である子会社アクティブファーマ(株)でのジェネリック医薬品向け原薬の開発、情報システム関連事業におけるハノイ工科大学、ハノイ国家大学工業技術大学、ホーチミン工科大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム4大学との「Web技術等に関する情報システム分野の研究」をテーマとした共同研究であり、総額は1億48百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成において必要な見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報等を勘案したうえで行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、575億93百万円（前連結会計年度末は586億23百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円減少いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金15億5百万円の増加、完成工事未収入金5億26百万円の増加、仕掛品16億54百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、317億68百万円となりました。一方、固定資産の残高は、機械装置及び運搬具（純額）3億50百万円の減少、投資有価証券6億96百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ14億93百万円減少し、258億25百万円となりました。

負債残高は、316億41百万円（前連結会計年度末は331億96百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15億54百万円減少いたしました。流動負債の残高は、短期借入金4億18百万円の増加、流動負債のその他に含まれる前受金11億76百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ8億54百万円減少し、272億38百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金2億98百万円の減少、繰延税金負債3億43百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ7億0百万円減少し、44億3百万円となりました。

純資産残高は、259億52百万円（前連結会計年度末は254億27百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加し、222億75百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少し、24億46百万円となりました。また、非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、12億29百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から42.9%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の434円61銭から441円66銭に増加いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団における投資プロジェクトについては、採算面や投資回収面、リスク等を十分に検討したうえで決定しております。ここ数年は当企業集団の存在価値の向上を念頭に、付加価値の高い商品・サービスの提供を図るべく、設備投資や子会社新設に積極的に取り組んでまいりました。

特に平成24年3月期、平成25年3月期および平成26年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る投資を実施したことにより、有利子負債残高が増加しております。

当企業集団は、今後とも、さらなる事業拡大と持続的な成長を図っていくため引き続き積極的な投資を実行する一方、これまでの投資成果としての営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図り、適切な返済計画に基づき有利子負債を削減していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、新規ビジネスの開拓、生産・販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、有形固定資産の総額で7億90百万円の設備投資を実施いたしました。その主なるものは、

- ・子会社アクティブファーマ(株)富山八尾工場での溶媒・廃液タンク設置工事および相模化成工業(株)町田工場での検査・分析機器等への投資
 - ・当社金沢本社およびIDC（インターネットデータセンター）における設備更新
 - ・ベトナム子会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc. 社での生産設備の増強
- であります。

また、無形固定資産への投資額は2億63百万円、長期前払費用への投資額は38百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所	664	0	555 (9,113.75)	66	28	1,314	191
三谷サイエンスパーク 研究所 (石川県能美市)	情報システム関連事業	事務所・保管棟	371	4	218 (8,616.24)	15	28	637	2
アウトソーシング実証 実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム関連事業	実験棟・保管棟	466	—	133 (3,441.25)	99	3	701	—
アンビシャスヒル (石川県野々市市)	化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業及びエネルギー関連事業	事務所	496	—	—	—	7	503	—

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
(株)ミライ化成	本社事務所 (長野県千曲市)	化学品関連事業	事務所 建物	274	0	—	6	1	282	29
相模化成工業(株)	本社事務所・工場他 (東京都町田市)	化学品関連事業	事務所 建物・工場他	595	331	527 (3,690.32)	6	38	1,497	44
三谷産業イー・シー(株)	事務所・倉庫 (富山県富山市)	化学品関連事業及びエネルギー関連事業	事務所 建物	44	—	71 (1,284.60)	—	0	116	34
アクティブファーマ(株)	工場 (富山県富山市)	化学品関連事業	工場	872	836	231 (68,223.00)	92	16	2,049	17

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	44	10	33 (11,314.20)	61	4	155	286
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	431	12	26 (12,040.00)	100	6	576	502
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	29	17	21 (8,400.00)	—	0	69	32
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	340	10	115 (20,200.00)	—	2	469	21
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	キチン 分解物 製造設 備	177	54	18 (7,455.00)	—	0	251	53
Aureole Fine Chemical Products Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	植物由 来機能 性素材 製造設 備	337	26	193 (30,002.00)	—	0	557	16
Aureole unit- Devices Manufacturing Service Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	323	46	—	24	11	405	413

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
2. アンビシャスヒルの事務所については、当社が三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)等に賃貸しているものであります。
3. 土地については、土地使用权に係る無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所建物	319	444

3 【設備の新設、除去等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月16日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,176,000	56,176,000	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	56,176,000	56,176,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年10月10日 （注）	1,000,000	56,176,000	130	3,832	130	2,832

（注） 有償第三者割当

割当先 住友不動産㈱

1,000,000株

発行価格 260円

資本組入額 130円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	28	19	182	25	3	8,246	8,503	－
所有株式数 （単元）	－	55,716	907	205,964	1,437	28	297,504	561,556	20,400
所有株式数の 割合（％）	－	9.92	0.16	36.68	0.26	0.00	52.98	100.00	－

（注） 自己株式192,351株は、「個人その他」の欄に1,923単元、「単元未満株式の状況」の欄に51株を含めて記載しております。

なお、自己株式192,351株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は191,351株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三谷 充	石川県金沢市	11,156	19.86
三谷株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番地1号	5,980	10.65
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	4,702	8.37
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.46
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.86
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚三丁目47番地	2,007	3.57
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市昭和町16番1号	2,000	3.56
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,169	2.08
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	1,169	2.08
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,000	1.78
計	—	33,854	60.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 193,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,961,900	559,619	—
単元未満株式	普通株式 20,400	—	—
発行済株式総数	56,176,000	—	—
総株主の議決権	—	559,619	—

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町 1番5号	191,300	—	191,300	0.34
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町 三丁目114番地	2,400	—	2,400	0.00
計	—	193,700	—	193,700	0.34

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は①発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	253	112,952
当期間における取得自己株式	—	—

（注） 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	80	28,880	—	—
保有自己株式数	191,351	—	191,351	—

（注） 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成27年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月26日 取締役会決議	167	3
平成28年5月13日 取締役会決議	167	3

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	177	174	220	604	728
最低（円）	144	135	159	187	272

（注） 最高・最低株価は、平成23年4月1日より名古屋証券取引所市場第二部、平成26年10月1日より東京証券取引所市場第二部、平成27年3月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	401	427	418	361	349	374
最低（円）	367	378	335	301	272	311

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 17名 女性 1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	危機管理担当	三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 当社取締役就任 昭和56年2月 当社取締役副社長就任 昭和63年2月 三谷石油サービス(株) (現(株)三谷サービスエンジン) 代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成24年4月 ニッコー(株)取締役会長 平成24年6月 当社代表取締役会長危機管理担当就任(現任) (株)三谷サービスエンジン代表取締役会長就任 (現任) 平成27年11月 ニッコー(株)取締役会長兼代表取締役社長 (現任)	(注) 5	11,156
代表取締役社長	品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当兼アクティブファーマグループ担当	饗庭 達也	昭和31年3月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム事業部営業部長 平成6年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 平成8年9月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成10年3月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部第一営業部長就任 平成11年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 平成12年6月 当社常務取締役組織戦略担当就任 平成15年1月 ディーサークル(株)代表取締役会長就任 (現任) 平成16年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当就任 平成22年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当兼営業統括担当就任 平成24年6月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当就任 平成25年1月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当就任 平成26年8月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当就任 平成28年3月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当兼アクティブファーマグループ担当就任 (現任)	(注) 5	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務執行担当 (営業統括) 兼事業戦略担 当兼情報シス テム事業部長	阿戸 雅之	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長 平成14年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成16年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長 平成17年6月 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd. 代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長兼同事業部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年10月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成23年6月 三谷住建販売(株) (現(株)インフィール) 代表取締役社長就任 平成24年4月 当社常務取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成24年6月 当社常務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成25年4月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 コンフィデンシャルサービス(株) 代表取締役社長就任 (現任) 平成26年4月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長就任 平成26年7月 株式会社インフィール代表取締役会長就任 (現任) 平成26年8月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼事業戦略担当兼ケミカル事業部長兼情報システム事業部長就任 平成27年1月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼事業戦略担当兼情報システム事業部長就任 (現任)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関連事業担当 兼財務担当兼 社内情報システム担当兼 個人情報保護管理担当兼 コーポレート本部長	西野 誠治	昭和34年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部公共システム部長 平成13年10月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部産業システム部長 平成14年4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年1月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼同事業部開発部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長 平成16年6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当就任 平成16年7月 ミタニインベストメント㈱代表取締役社長就任（現任） 平成18年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長就任 平成19年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年1月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼同事業部アウトソーシング推進部長兼情報サービス本部長就任 平成21年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長就任 平成21年11月 ㈱エンブレム代表取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼情報サービス本部長就任 平成23年11月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当就任 平成24年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役関連事業担当兼情報活用担当兼グループ会社統括本部長就任 平成24年10月 当社常務取締役関連事業担当兼グループ会社統括本部長就任 平成24年12月 常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長兼内部統制本部長就任 平成25年4月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼内部統制本部長就任 平成26年8月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼内部統制本部長兼サービス本部長就任 平成27年4月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長就任（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	組織構造担当 兼人事担当兼 情報活用担当 兼人事本部長	三谷 忠照	昭和59年 6 月20日生	平成20年 5 月 デフタコーポレーション入社 同社アナリスト 平成22年 6 月 当社取締役就任 平成24年 6 月 ㈱三谷サービスエンジン取締役 就任 平成24年10月 当社常務取締役組織構造担当兼 情報活用担当就任 ㈱三谷サービスエンジン代表取 締役就任（現任） 平成26年 8 月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当就任 平成27年 4 月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当兼人事 本部長就任（現任）	(注) 5	542

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関係会社担当	森 浩一	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長 平成17年4月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長兼同事業部同統括部産業営業部長兼同事業部同統括本部公共営業部長 平成18年7月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長兼同事業部同統括部産業営業部長兼同事業部同統括部福井支店長 平成19年4月 当社情報システム事業部副事業部長兼同事業部福井支店長 平成21年1月 当社情報システム事業部副事業部長兼同事業部公共ソリューション統括部長 平成21年6月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部公共ソリューション統括部長 平成22年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長 平成23年2月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長 平成23年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長兼同事業部金沢事業所長 平成24年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長兼同事業部金沢事業所長兼空調事業部長 平成24年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長兼同事業部金沢事業所長兼空調事業部長就任 平成24年10月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼同事業部営業統括部長兼空調事業部長就任 平成25年1月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼同事業部営業統括部長兼空調事業部長兼秘書室長就任 平成25年4月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長兼秘書室長就任 平成26年7月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長就任 平成26年8月 当社取締役関係会社担当就任 (現任) ニッコー㈱上席執行役員営業推進担当 平成27年6月 ニッコー㈱取締役 (現任)	(注) 5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務本部長兼 同本部総務部 長兼同本部業 務統括部長兼 同本部業務推 進部長兼秘書 室長	梶谷 忠博	昭和31年 7 月28日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成17年 7 月 当社情報システム事業部業務統 括部長 平成19年 4 月 当社情報サー ビス本部業務統括 部長 平成20年 6 月 当社情報サー ビス本部業務統括 部長兼内部統制本部付部長 平成21年 4 月 当社情報サー ビス本部副本部長 兼同本部業務統括部長兼内部統 制本部付部長 平成21年 6 月 当社執行役員情報サー ビス本部 長 平成21年 7 月 当社執行役員情報サー ビス本部 長兼同本部業務統括部長兼首都 圏業務統括室長 平成21年 9 月 当社執行役員情報サー ビス本部 長兼同本部業務統括部長兼同本 部ソリューション企画部長兼首 都圏業務統括室長 平成22年 1 月 当社執行役員情報サー ビス本部 長兼同本部業務統括部長兼同本 部ソリューション企画部長兼業 務統括室長兼同室第一業務部長 平成22年 4 月 当社執行役員情報サー ビス本部 長兼同本部業務統括部長兼業務 統括室長兼同室第一業務部長 平成23年 4 月 当社執行役員業務本部長兼同本 部業務統括部長兼同本部業務第 一部長 平成23年11月 当社執行役員業務本部長兼同本 部業務統括部長兼同本部業務第 一部長兼情報サー ビス本部長 平成25年 1 月 当社執行役員業務本部長兼同本 部業務統括部長兼同本部業務推 進部長兼情報サー ビス本部長 平成25年 4 月 当社執行役員業務本部長兼同本 部業務推進部長 平成25年 6 月 当社取締役財務担当兼業務本部 長兼同本部業務推進部長兼サー ビス本部長就任 Pear Investment Pte Ltd代表 取締役社長就任（現任） 平成26年 4 月 株式会社アクティ代表取締役社 長（現任） 平成26年 7 月 当社取締役財務担当兼業務本部 長兼サー ビス本部長兼同本部総 務部長兼秘書室長就任 平成26年 8 月 当社取締役兼業務本部長兼同本 部総務部長兼秘書室長就任 平成28年 4 月 当社取締役兼業務本部長兼同本 部総務部長兼同本部業務統括部 長兼同本部業務推進部長兼秘書 室長就任（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 平成16年6月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成16年7月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成17年6月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成20年6月 三谷ガス(株)(現三谷産業イー・シー(株)) 代表取締役会長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	38
取締役		中川 景介	昭和29年5月29日生	平成10年1月 カネボウ化粧品中日本販売(株)石川支社販売部長 平成11年6月 当社入社 当社総務部長 平成11年10月 当社業務本部長兼同本部総務部長兼同本部財務部長兼同本部秘書室長 平成12年4月 当社業務本部長兼同本部秘書室長 平成12年6月 当社取締役組織構造担当兼人事部長就任 平成13年5月 当社取締役組織構造担当就任 平成14年1月 当社取締役組織構造担当兼企画本部長兼グループ会社支援室長就任 平成14年4月 当社取締役組織構造担当兼グループ会社支援室長就任 平成14年6月 当社取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 当社常務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年6月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年11月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長兼人事本部長就任 平成23年4月 当社専務取締役組織構造担当兼人事本部長就任 平成23年7月 クラヤ化成(株)(現(株)ミライ化成) 代表取締役就任 平成24年5月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成24年6月 (株)ミライ化成代表取締役社長就任(現任) 平成24年10月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		干場 克英	昭和30年 7 月 17 日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長 平成13年 4 月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部営業部長 平成13年10月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長 平成14年 1 月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長兼建設営業推進室長 平成14年 4 月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部技 術部長兼建設営業推進室長 平成16年 4 月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部技術部長兼建設営業 推進室長 平成16年 6 月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当就任 平成18年 7 月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当兼M&E事業部長就 任 平成19年 6 月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当兼M&E事業部長 就任 平成21年 4 月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当就任 平成21年 6 月 当社常務取締役営業統括担当就 任 平成21年 8 月 三谷産業コンストラクションズ ㈱代表取締役就任 平成22年 6 月 当社常務取締役就任 三谷産業コンストラクションズ ㈱代表取締役社長就任(現任) 平成25年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		花田 光世	昭和23年8月8日生	平成3年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成13年8月 慶應義塾大学SFC研究所 キャリアリソースラボラトリー代表 平成17年3月 ㈱シーエーシー取締役 (現任) 平成19年6月 オイシックス㈱取締役 (現任) 平成20年6月 ディサークル㈱監査役 平成23年6月 当社取締役就任 (現任) 平成25年4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラム 代表理事 (現任) 平成26年4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任) ㈱コーポレートユニバーシティ プラットフォーム代表取締役 (現任)	(注) 5	—
取締役		徳田 英幸	昭和27年11月13日生	平成8年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 (現任) 平成9年5月 慶應義塾大学常任理事 平成13年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 平成16年9月 ㈱ユビテック取締役 (現任) 平成19年10月 慶應義塾大学環境情報学部長 平成21年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 平成26年6月 一般社団法人情報処理学会代表理事 (副会長) (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	—
取締役		長澤 裕子	昭和48年4月3日生	平成18年10月 弁護士登録 (金沢弁護士会) 坂井法律事務所入所 (現任) 平成22年6月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長 平成26年4月 金沢弁護士会副会長 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	—
常勤監査役		村田 淳	昭和31年11月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社海外本部長兼同本部貿易部長 平成12年7月 当社海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成12年10月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成14年1月 当社執行役員M&E 事業部長 平成15年4月 当社執行役員M&E 事業部長兼同事業部樹脂営業部長 平成15年11月 当社執行役員M&E 事業部長兼同事業部ABCD営業部長 平成16年6月 当社執行役員サービス本部長 平成20年3月 当社執行役員サービス本部長兼同本部総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	7
常勤監査役		高多 倫正	昭和28年9月30日生	平成14年4月 住友金属株式会社 大阪本社システム建築部次長 平成15年4月 学校法人土佐中・高等学校 社会科教諭 (土佐高等学校野球部監督) 平成26年8月 慶應義塾大学野球部助監督 平成28年3月 当社入社 当社コーポレート本部長付部長 平成28年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和58年6月 ㈱日本長期信用銀行（現㈱新生銀行）取締役就任 昭和59年10月 社団法人ソフト化経済センター専務理事就任 平成5年4月 多摩大学大学院経営情報学研究所教授就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長就任 平成6年6月 当社監査役就任（現任） 平成9年7月 東京財団会長就任 平成11年4月 多摩大学大学院研究科長就任 平成13年4月 同大学名誉教授就任（現任） 平成15年5月 社団法人ソフト化経済センター会長就任 平成19年4月 日本財団特別顧問就任（現任） 平成19年7月 社会貢献支援財団（現公益財団法人社会貢献支援財団）会長就任 平成20年6月 日本ラッド㈱監査役就任（現任）	(注) 6	—
監査役		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和46年4月 慶應義塾大学工学部教授就任 昭和56年10月 同大学情報科学研究所所長就任 平成2年4月 同大学環境情報学部学部長・教授就任 平成6年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授就任 平成6年6月 当社監査役就任（現任） 平成8年10月 東京工科大学理事就任 平成11年4月 慶應義塾大学名誉教授就任（現任） 東京工科大学メディア学部学部長・教授就任 平成11年6月 同大学学長・教授就任 平成11年6月 日本ビクター㈱取締役就任 平成20年5月 有限責任中間法人インターネットコンテンツ審査監視機構（現一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構）理事就任（現任） 平成22年4月 東京工科大学理事・名誉教授就任（現任） 平成25年6月 一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構理事（現任）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾島 俊雄	昭和12年9月2日生	昭和49年4月 早稲田大学理工学部教授就任 平成4年10月 日本都市問題会議代表就任 平成5年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長就任 平成9年1月 社団法人日本建築学会会長就任 平成9年4月 富山国際職藝学院（現職藝学院）学院長就任 平成12年5月 社団法人日本地域冷暖房協会（現一般社団法人都市環境エネルギー協会）代表理事就任（現任） 平成12年9月 早稲田大学理工学部学部長就任 平成13年7月 アジア都市環境学会（現特定非営利活動法人アジア都市環境学会）理事長就任（現任） 平成15年6月 当社監査役就任（現任） 平成20年4月 早稲田大学名誉教授就任（現任） 平成20年6月 財団法人建築保全センター（現一般財団法人建築保全センター）理事長就任（現任） 平成26年10月 職藝学院名誉学院長就任（現任） 平成27年5月 公益財団法人セコム科学技術振興財団代表理事就任	(注) 6	—
計						11,886

- (注) 1. 取締役のうち、花田光世氏、徳田英幸氏および長澤裕子氏の3名は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏および尾島俊雄氏の3名は社外監査役であります。
3. 取締役三谷忠照氏は、代表取締役会長三谷充氏の長男であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は下記のとおり5名で構成されております。

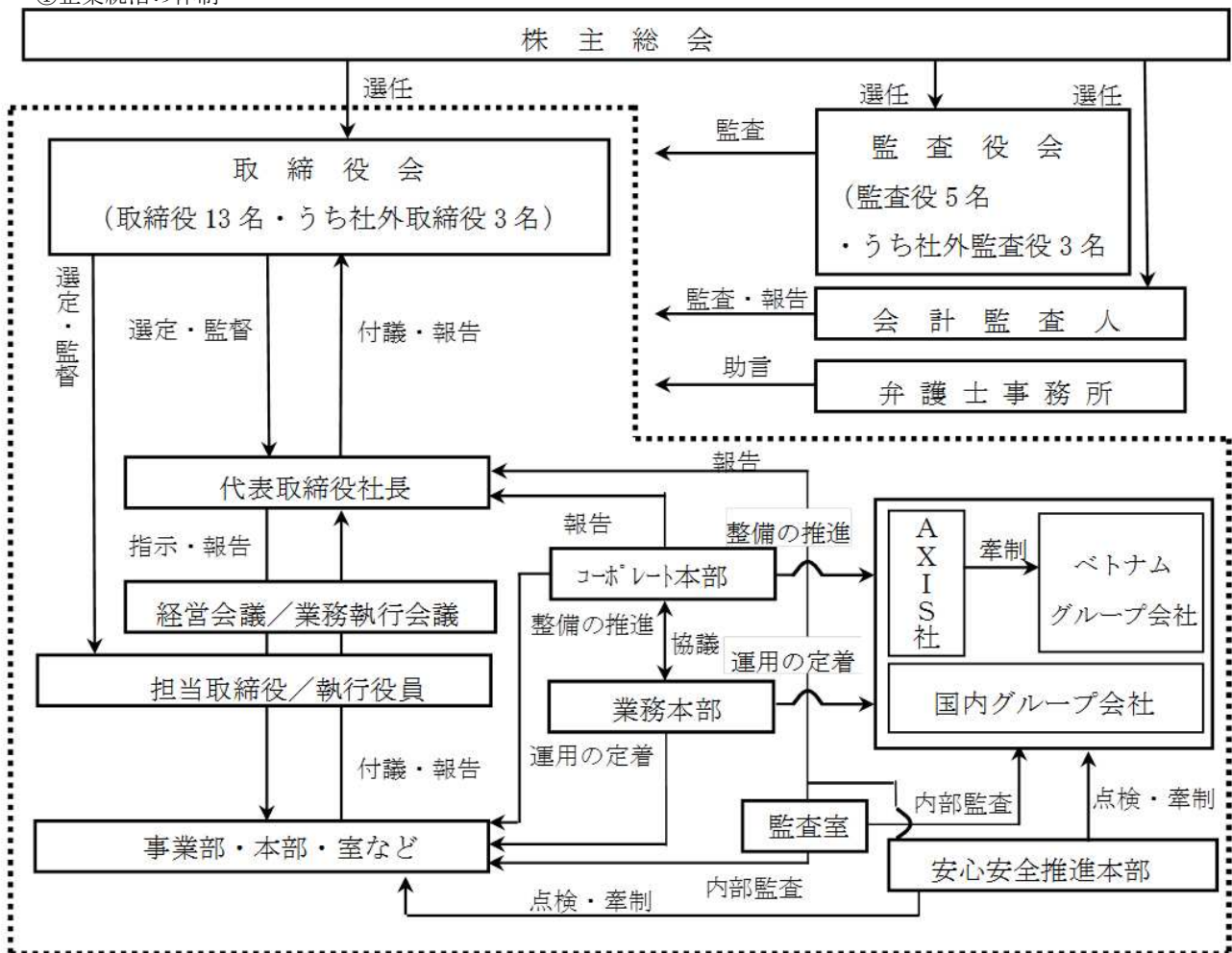
職名	氏名
技術執行役員 情報システム事業担当	松嶋 忠之
執行役員 M&E 事業部長	内山 豊章
執行役員 空調首都圏事業部長兼空調事業部長	竹内 昇
執行役員 ケミカル事業部長	山田 徹
執行役員 安心安全推進本部長	三浦 政幸

5. 当該取締役の任期は、平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制



イ. 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、遵法経営が企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを強化することで不正な行為が生じないクリーンな社風を形成し、経営の透明性および効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。かかる観点に立ち、当社経営理念に基づき、遵法経営を企業活動の大前提に掲げて社内の遵法知識レベルの向上に取り組むとともに、反社会的行動や不正行為を惹起させない企業風土の一層の醸成に取り組んでおります。さらに、平成16年10月26日に開示いたしました過年度の不適切な取引に関しまして、重大な事態を生ぜしめたことを真摯に反省し、内部統制システムやリスク管理体制を見直し、不祥事防止のための内部牽制機能をより一層強化することを最優先に取り組んでおります。

当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は社内取締役10名、社外取締役3名の合計13名で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担っております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることでできる人材を社外取締役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届け出ております。

(監査役会)

監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることでできる人材を社外監査役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届け出ております。監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求めています。

(監査室)

当社および子会社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部牽制ならびにコンプライアンスを強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は9名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、必要あるときは社長の命により被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。内部監査部門（監査室）では監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、今後も会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。

(会計監査の状況)

当社は、平成28年3月期は、有限責任 あずさ監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けました。その際には監査役会および監査室との連携を綿密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりました。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	富永 貴雄	有限責任 あずさ監査法人
	土肥 真	
	小出 健治	

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士8名 その他8名

ロ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議し、取り組んでいる事項は次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録を作成保存し、厳正に管理することとしております。さらに、月曜会（常務会）、経営会議および業務執行会議についても、議事録を作成し、保存および管理をすることとしております。

社内規程として「組織意思決定規程」を制定しており、社内稟議システムを電子化しておりますが、取締役の決裁状況およびコメント、その日時などを電子保存し、管理する体制としております。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社を挙げて想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しており、管理体制の確立を目指しております。その結果として、平成24年4月にはその活動を円滑、効率的に、また組織的に実施することを目的として、「リスクマネジメント規程」を制定いたしました。

情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を平成15年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークを平成16年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。

社内規程として平成17年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

コーポレート本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取り組みサポート、CSR調達などの活動について指示命令系統を一元化することにより、内部統制の一層の強化を図っております。

安心安全推進本部においては、社員が健康で安全に働くことができる環境確保のため、労働災害や交通災害の防止に向けた取り組みを行っております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

別に定める「常勤役員 職務責任の定義」に基づき、各常勤役員の役割、権限、および責任等を分担して効率的な職務執行を図っております。

取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しております。

経営会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、販売与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っております。

業務執行会議は、営業統括担当取締役以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、購買与信審議を行うとともに経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また、職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

d. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

平成18年6月には、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

コーポレート本部では、業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取り組みサポート、CSR調達などの活動を遂行することにより、従来の法令および定款に適合することを確保するための体制の一層の強化を図っております。また、平成23年4月には、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を横断的に推進する組織として、業務本部を設置しております。

コンプライアンス体制としては、社内規程として平成17年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として全社員に対してコンプライアンス教育をeラーニングシステムにより実施しております。

法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、平成15年3月より弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、全社への定着活動を推進しております。

- e. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 「企業集団（子会社）における業務の適正を確保するための体制」は、コーポレート本部と業務本部が連携して担っております。加えて、Aureole Expert Integrators Inc. が、ベトナム子会社の牽制強化と統一感のある牽制の仕組みの整備・運用定着を図る役割を担っております。
- (a) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社で整備した「グループ会社経営規程」および「三谷産業株式会社子会社経営細則」ならびに子会社で整備した「三谷産業株式会社子会社管理内規」の定めに従い、子会社の稟議を当社に回付しております。さらに、重要な案件については当社代表取締役様に報告しております。
- 子会社で「稟議規程」を整備し、社内稟議システムを電子化しておりますが、取締役の決裁状況およびコメント、その日時などを電子保存し、管理する体制としております。
- (b) 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- リスクマネジメントプロジェクトにおいて、子会社も一体となって想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行い、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進し、管理体制の確立を目指しております。
- 当社で運用している情報セキュリティ制度を子会社においても適用し、情報セキュリティ事故を防止しております。
- 子会社で整備した「危機・緊急事態対応規程」により、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を各社社長に、その後当社に報告し、以降は対策本部を設置して対処する体制としております。
- 当社コーポレート本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ・環境マネジメントへの取り組みサポート、CSR調達などの活動について、子会社に対する指示命令システムを一元化することにより、内部統制の一層の強化を行っております。
- (c) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 子会社では「取締役会規程」の定めにより取締役会を運営し、効率的な職務執行を図っております。
- 組織規程等の定めにより各組織や役職者の役割と責任を定義し、業務が効率的に行われる体制をとっております。
- 以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。
- (d) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 平成18年6月に、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し、公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。
- 当社コーポレート本部では、子会社の業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、環境マネジメントおよびCSR調達などの取り組みをサポートすることにより、従来の法令および定款に適合することを確保するための体制を一層強化しております。また、当社業務本部では、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を子会社に対しても横断的に推進しております。
- 子会社におけるコンプライアンス風土の醸成を目的として、当社コンプライアンス委員会での審議内容を、子会社社長で構成するグループ会社社長会にて共有し、また、子会社社員に対するコンプライアンス教育を実施しております。
- 当社コーポレート本部から日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。
- コンプライアンスの強化を目的として、違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、当社常勤監査役を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）を導入しております。
- 社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、全社への定着活動を推進しております。

f. 経営の透明性の確保のための体制

各金融商品取引所の適時開示基準に従い適時開示を適切に行うことに加えて、当該適時開示基準に該当しない事項であっても、株主・投資家のみなさまにとって有益な情報については開示しております。また、当社ウェブサイトにて決算短信・有価証券報告書・適時開示資料等の他、会社案内や当企業集団の環境保全活動、CSR活動等について掲載し、確実に誠意をもって情報発信しております。

金融商品取引所その他の団体が主催する各種IRイベントに適宜参加し、個人投資家向けに当企業集団の事業内容、業績、今後の方向性、事業戦略等を説明しております。

g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

「三谷産業グループ企業倫理憲章」において反社会的勢力との絶縁を宣言しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することとしております。

反社会的勢力への対応担当部門はコーポレート本部とし、業務本部、人事本部等の社内部門や外部専門機関とも連携して組織的に対応することとしております。

当企業集団において、取引先が反社会的勢力でないことを確認し、また取引先が反社会的勢力であったと判明した場合には直ちに契約を解除できるよう、「反社会的勢力排除に関する覚書」の締結を推進しております。

h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会による監査機能強化を図るべく、平成17年4月より監査役会付専任スタッフを1名置いております。今後も、監査役会による監査機能を確保するために、監査役会の求めに応じて、必要な人員を配置することといたします。

i. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

上記の使用人の取締役からの独立性を確保する目的で、当該使用人の任命、人事異動、懲戒については事前に常勤監査役に報告し、同意を得るものとしております。また、上記使用人に対する指揮命令および人事考課は、常勤監査役が直接行うこととしております。

j. 監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制

(a) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

常勤監査役は社内稟議システムにおいて回覧ルートに組み込まれており、稟議決裁を要する重要事項については、自動的に常勤監査役に回覧する体制としております。

社内のヘルプライン制度（社内通報制度）による通報者からの通報内容は、受付窓口である弁護士事務所を通じて、常勤監査役に報告する制度になっており、制度上匿名性が保たれております。

(b) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

子会社のヘルプライン制度（社内通報制度）による通報者からの通報内容は、当社常勤監査役を受付窓口としており、制度上匿名性が保たれております。

k. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の遂行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査役および監査役会付専任スタッフが要する経費の支払について、常勤監査役が決裁を行うことにより、監査の独立性を保っております。

1. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるものとしております。

常勤監査役は常に会社の職務の執行に接しており、日常的に監査を行う体制としています。さらに、常勤監査役は経営会議および業務執行会議その他の重要な会議には常時出席する体制としております。

監査室の 内部監査、会計監査人の会計監査と併せて三様監査の体制を敷いております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況につきましては、①企業統治の体制に記載のとおりであります。なお、内部監査、監査役監査および会計監査人監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、コーポレート本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である花田光世氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化が期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役である徳田英幸氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報システム分野の権威であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の情報システム関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である長澤裕子氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに弁護士としての行政訴訟、民事訴訟、刑事訴訟等の幅広い経験と豊富な専門知識を有していることから、当企業グループのコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外監査役である日下公人氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに日本有数のエコノミストでありかつ経済全般に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である相磯秀夫氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報システム分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である尾島俊雄氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	272	238	—	9	25	11
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14	—	—	1	1
社外役員	21	19	—	—	1	6

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬については、業績連動給（賞与）、固定給（月額報酬）、退職慰労金で構成されております。業績連動給は会社業績に応じて当該取締役および監査役の役位や職務責任等を考慮して決定しております。固定給は当該取締役および監査役の役位や職務責任等を考慮して決定しております。なお、退職慰労金は退職慰労金内規の定めに従い決定しております。

取締役および監査役の業績連動給、固定給等については、年間の上限額を株主総会にて決議しており、個別の額の決定は、取締役については取締役会決議により代表取締役社長に一任されており、代表取締役社長は上記方針に従い個別の額を決定しております。監査役については監査役の協議により決定しております。また、退職慰労金については、所定の基準に従いその相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議しております。「所定の基準」として、退職慰労金内規を整備しております。個別の額の決定については、取締役は取締役会決議により代表取締役社長に一任しております。監査役は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
83銘柄 7,643百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
住友不動産(株)	400,000	1,729	取引先との関係強化
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON & Co., Ltd	1,095,000	1,520	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134,000	1,078	取引先との関係強化
小松精練(株)	942,658	540	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166,800	415	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273,000	318	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	269	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	429,723	198	取引先との関係強化
(株)北國銀行	470,450	197	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295,418	162	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223,190	155	取引先との関係強化
日医工(株)	55,550	153	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65,557	129	取引先との関係強化
セーレン(株)	100,000	107	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	421,413	106	取引先との関係強化
多木化学(株)	105,000	75	取引先との関係強化
(株)不二越	105,625	69	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75,943	66	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	64	取引先との関係強化
東ソー(株)	95,302	57	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50,000	51	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	345,541	50	取引先との関係強化
清水建設(株)	57,506	46	取引先との関係強化
キッコーマン(株)	10,851	41	取引先との関係強化
旭化成(株)	33,600	38	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100,000	37	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	60,000	35	取引先との関係強化
コマニー(株)	21,300	30	取引先との関係強化
富士通(株)	31,695	25	取引先との関係強化
電気化学工業(株)	50,000	23	取引先との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON & Co., Ltd	1, 095, 000	1, 576	取引先との関係強化
住友不動産(株)	404, 000	1, 330	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134, 000	1, 127	取引先との関係強化
小松精練(株)	944, 997	613	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166, 800	483	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273, 000	273	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	432, 863	187	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1, 005, 378	148	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	837, 514	145	取引先との関係強化
日医工(株)	55, 955	145	取引先との関係強化
(株)北國銀行	473, 305	140	取引先との関係強化
東亜合成(株)	147, 709	138	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223, 190	126	取引先との関係強化
セーレン(株)	100, 000	126	取引先との関係強化
多木化学(株)	105, 000	69	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75, 943	63	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	32, 857	60	取引先との関係強化
清水建設(株)	58, 297	55	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50, 000	50	取引先との関係強化
東ソー(株)	97, 917	46	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86, 970	45	取引先との関係強化
(株)不二越	108, 656	42	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	348, 267	37	取引先との関係強化
コマニー(株)	21, 300	32	取引先との関係強化
日成ビルド工業(株)	80, 111	30	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100, 000	28	取引先との関係強化
旭化成(株)	33, 600	25	取引先との関係強化
大和ハウス工業(株)	7, 395	23	取引先との関係強化
デンカ(株)	50, 000	23	取引先との関係強化
タカスタンダード(株)	22, 223	22	取引先との関係強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	—	50	—
連結子会社	5	—	—	—
計	56	—	50	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 4,194	※ 2 5,699
受取手形及び売掛金	16,932	16,949
完成工事未収入金	2,869	3,395
商品及び製品	1,633	1,974
仕掛品	3,472	1,818
未成工事支出金	36	34
原材料及び貯蔵品	647	649
繰延税金資産	343	312
その他	1,179	936
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	31,304	31,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,759	14,989
減価償却累計額	△7,633	△8,029
建物及び構築物（純額）	7,126	6,959
機械装置及び運搬具	3,807	3,818
減価償却累計額	△2,032	△2,394
機械装置及び運搬具（純額）	1,774	1,424
工具、器具及び備品	1,076	1,138
減価償却累計額	△848	△891
工具、器具及び備品（純額）	227	246
土地	3,852	3,785
リース資産	1,419	1,269
減価償却累計額	△676	△708
リース資産（純額）	742	560
建設仮勘定	296	185
有形固定資産合計	14,021	13,162
無形固定資産		
ソフトウェア	527	569
リース資産	153	145
電話加入権	36	36
その他	24	36
無形固定資産合計	741	787
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 10,582	※ 1, ※ 2 9,885
差入保証金	1,098	1,134
繰延税金資産	7	16
その他	868	839
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,555	11,874
固定資産合計	27,318	25,825
資産合計	58,623	57,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,763	※2 10,594
工事未払金	※2 1,324	※2 1,001
短期借入金	11,060	11,478
リース債務	331	285
未払法人税等	248	535
未払消費税等	208	512
未成工事受入金	13	19
役員賞与引当金	28	38
受注損失引当金	206	21
完成工事補償引当金	23	22
株主優待引当金	—	18
その他	※2 3,883	※2 2,708
流動負債合計	28,092	27,238
固定負債		
長期借入金	1,546	1,247
預り保証金	134	134
リース債務	629	491
繰延税金負債	2,014	1,670
役員退職慰労引当金	499	550
退職給付に係る負債	124	153
資産除去債務	147	154
その他	7	—
固定負債合計	5,103	4,403
負債合計	33,196	31,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	14,636	15,654
自己株式	△42	△42
株主資本合計	21,258	22,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342	2,887
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	△242	△391
退職給付に係る調整累計額	△31	△42
その他の包括利益累計額合計	3,069	2,446
非支配株主持分	1,099	1,229
純資産合計	25,427	25,952
負債純資産合計	58,623	57,593

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,412	67,735
売上原価	※1 55,630	※1 55,811
売上総利益	11,782	11,924
販売費及び一般管理費		
手数料	820	807
旅費及び交通費	507	537
役員報酬	434	437
従業員給料	3,090	3,066
従業員賞与	724	833
退職給付費用	152	159
役員賞与引当金繰入額	28	36
役員退職慰労引当金繰入額	48	49
福利厚生費	889	909
賃借料	813	811
減価償却費	637	580
貸倒引当金繰入額	1	0
株主優待引当金繰入額	—	18
その他	2,255	1,722
販売費及び一般管理費合計	※2 10,404	※2 9,971
営業利益	1,378	1,953
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	140	153
持分法による投資利益	204	55
投資事業組合運用益	9	—
仕入割引	67	57
賃貸料	159	155
その他	202	85
営業外収益合計	798	522
営業外費用		
支払利息	86	75
投資事業組合運用損	—	9
賃貸設備費	114	112
売上割引	15	7
その他	44	99
営業外費用合計	261	305
経常利益	1,915	2,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 61	※3 4
固定資産受贈益	—	6
投資有価証券売却益	70	92
持分変動利益	48	—
補助金収入	275	6
抱合せ株式消滅差益	—	16
特別利益合計	455	125
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 6	※5 4
投資有価証券評価損	—	2
和解金	—	33
特別損失合計	6	39
税金等調整前当期純利益	2,364	2,256
法人税、住民税及び事業税	458	777
法人税等調整額	135	△13
法人税等合計	594	763
当期純利益	1,769	1,492
非支配株主に帰属する当期純利益	134	139
親会社株主に帰属する当期純利益	1,635	1,353

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,769	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	△441
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	201	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△26
その他の包括利益合計	※ 1,014	※ △631
包括利益	2,783	861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,640	730
非支配株主に係る包括利益	143	130

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702
会計方針の変更による 累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,702	2,702	13,331	△41	19,693
当期変動額					
新株の発行	130	130			260
剰余金の配当			△329		△329
親会社株主に帰属する当期純 利益			1,635		1,635
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130	130	1,305	△0	1,564
当期末残高	3,832	2,832	14,636	△42	21,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,652
会計方針の変更による 累積的影響額							△8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,644
当期変動額							
新株の発行							260
剰余金の配当							△329
親会社株主に帰属する当期純 利益							1,635
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	781	△0	195	28	1,004	213	1,218
当期変動額合計	781	△0	195	28	1,004	213	2,782
当期末残高	3,342	0	△242	△31	3,069	1,099	25,427

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,832	2,832	14,636	△42	21,258
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,832	2,832	14,636	△42	21,258
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純 利益			1,353		1,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,017	△0	1,017
当期末残高	3,832	2,832	15,654	△42	22,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	3,342	0	△242	△31	3,069	1,099	25,427
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,342	0	△242	△31	3,069	1,099	25,427
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△335
親会社株主に帰属する当期純 利益							1,353
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△455	△7	△149	△10	△622	130	△492
当期変動額合計	△455	△7	△149	△10	△622	130	525
当期末残高	2,887	△7	△391	△42	2,446	1,229	25,952

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364	2,256
減価償却費	1,674	1,630
負ののれん償却額	△12	—
持分法による投資損益 (△は益)	△204	△55
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	32
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	111	△185
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	18
受取利息及び受取配当金	△155	△168
支払利息	86	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△92
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△4
固定資産除却損	6	4
持分変動損益 (△は益)	△48	—
和解金	—	33
売上債権の増減額 (△は増加)	1,618	△599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,255	1,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△484	△449
その他	1,820	△468
小計	4,428	3,370
利息及び配当金の受取額	164	177
利息の支払額	△84	△74
和解金の支払額	—	△33
法人税等の支払額	△802	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△41
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△1,460	△621
有形固定資産の売却による収入	162	125
無形固定資産の取得による支出	△258	△266
投資有価証券の取得による支出	△295	△126
投資有価証券の売却による収入	116	139
関係会社株式の取得による支出	△63	—
貸付けによる支出	△4	△8
貸付金の回収による収入	13	4
その他	△36	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,305	740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△338	△341
長期借入れによる収入	925	—
長期借入金の返済による支出	△381	△559
株式の発行による収入	258	—
非支配株主からの払込みによる収入	69	—
親会社による配当金の支払額	△329	△335
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△221	1,457
現金及び現金同等物の期首残高	4,161	3,940
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,940	※ 5,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

三谷産業イー・シー(株)、(株)インフィル、アクティブファーマ(株)、相模化成工業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株)、タマ化学工業(株)

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社

主要な会社名

藤井空調工業(株)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産
主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。
- ⑤ 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
また、一部の持分法適用会社は、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用、及び未認識会計基準変更時差異のうち、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

（追加情報）

前期以前に受注した特定の大型システム開発案件につき、成果の現実性を事後的に獲得したことから、当連結会計年度より工事進行基準を適用しており、これにより 3,008百万円の売上高を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	1,993百万円	1,972百万円

※ 2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
投資有価証券	932	763
計	982	813

(対応債務の種類)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	966百万円	690百万円
工事未払金	0	0
その他 (未払金・未払費用)	3	12
計	970	703

3. 偶発債務 (保証債務)

下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
従業員	5百万円	従業員 6百万円
アドニス㈱	6	—
計	12	計 6

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形割引高	一百万円	1,135百万円
受取手形裏書譲渡高	27百万円	16百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
111百万円	△185百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
408百万円	148百万円

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	0	0
土地	51	0
計	61	4

※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	4百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
計	6	4

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	996百万円	△653百万円
組替調整額	△70	△92
税効果調整前	926	△745
税効果額	△171	304
その他有価証券評価差額金	755	△441
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△10
組替調整額	△1	△1
税効果調整前	△0	△11
税効果額	0	3
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	201	△156
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	57	△26
その他の包括利益合計	1,014	△631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	55,176	1,000	—	56,176
合計	55,176	1,000	—	56,176
自己株式				
普通株式(注) 2	195	4	—	199
合計	195	4	—	199

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、新規に持分法適用の範囲に含めた関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	164	3	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	164	3	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,176	—	—	56,176
合計	56,176	—	—	56,176
自己株式				
普通株式（注）1, 2	199	0	0	199
合計	199	0	0	199

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	167	3	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	167	3	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月2日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	4,194百万円	5,699百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△203	△228
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	3,940	5,420

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	78	157
1年超	159	361
合計	238	519

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,194	4,194	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,932	16,932	—
(3) 完成工事未収入金	2,869	2,869	—
(4) 投資有価証券	8,243	8,243	—
資産計	32,240	32,240	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,763	10,763	—
(2) 工事未払金	1,324	1,324	—
(3) 短期借入金	11,060	11,060	—
(4) 長期借入金	1,546	1,545	△0
負債計	24,694	24,693	△0
デリバティブ取引(*1)	1	1	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	247
投資事業有限責任組合	97

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4, 194	—	—	—
受取手形及び売掛金	16, 751	181	—	—
完成工事未収入金	2, 869	—	—	—
合計	23, 815	181	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	523	444	403	350	235	112
リース債務	331	264	194	112	30	27
合計	855	709	598	462	265	139

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,699	5,699	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,949	16,949	—
(3) 完成工事未収入金	3,395	3,395	—
(4) 投資有価証券	7,577	7,577	—
資産計	33,622	33,622	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,594	10,594	—
(2) 工事未払金	1,001	1,001	—
(3) 短期借入金	11,478	11,478	—
(4) 長期借入金	1,247	1,249	2
負債計	24,322	24,324	2
デリバティブ取引(*1)	△10	△10	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	255
投資事業有限責任組合	80

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,699	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,602	347	—	—
完成工事未収入金	3,395	—	—	—
合計	25,697	347	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	541	502	376	256	75	37
リース債務	285	217	137	59	29	47
合計	826	720	513	315	104	84

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	8,083	3,126	4,957
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,083	3,126	4,957
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	159	229	△69
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159	229	△69
合計	8,243	3,355	4,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 247百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 97百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	80	70	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	80	70	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	7,038	2,680	4,357
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,038	2,680	4,357
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	538	754	△216
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	538	754	△216
合計	7,577	3,435	4,141

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 255百万円）および投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 80百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	139	92	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	139	92	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円（其他有価証券の株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	86	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	246	—	1
	ユーロ	買掛金	59	—	0
合計			392	—	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	57	—	0
	買建 米ドル	買掛金	402	—	△10
	ユーロ	買掛金	100	—	△0
合計			560	—	△10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	105百万円	124百万円
退職給付費用	40	44
退職給付の支払額	△18	△13
制度への拠出額	△2	△1
退職給付に係る負債の期末残高	124	153

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－百万円	－百万円
年金資産	－	－
	－	－
非積立型制度の退職給付債務	124	153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124	153
退職給付に係る負債	124	153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124	153

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度40百万円 当連結会計年度44百万円

(4) 退職給付に係る調整額及び退職給付に係る調整累計額

一部の持分法適用会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

退職給付に係る調整額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額（前連結会計年度28百万円、当連結会計年度△10百万円）（税効果控除後）が計上されております。

退職給付に係る調整累計額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額（前連結会計年度31百万円、当連結会計年度42百万円）（税効果控除後）が計上されております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度176百万円、当連結会計年度183百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	512,488百万円	571,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	522,289	561,736
差引額	△9,801	9,644

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.04% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度0.04% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度45,242百万円、当連結会計年度40,107百万円）、剰余金（前連結会計年度35,440百万円、当連結会計年度49,751百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成27年3月31日現在で7年0月であります。

また、当該基金は平成28年2月19日開催の代議員会において「代行返上スキームより総合型DBを基本とした後継制度へ移行する」という方針を決議しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	174百万円	182百万円
未払事業税	15	39
退職給付費用超過額	31	38
役員退職慰労引当金	156	164
未実現利益	36	39
投資有価証券評価損	59	59
固定資産減損損失	103	75
繰越欠損金	490	423
資産除去債務	47	47
その他	157	124
繰延税金資産小計	1,271	1,193
評価性引当額	△840	△793
繰延税金負債との相殺	△79	△70
繰延税金資産合計	350	328
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,561	△1,256
圧縮記帳積立金	△223	△196
子会社株式取得時価評価	△158	△151
退職信託財産評価益	△94	△89
その他	△56	△47
繰延税金負債小計	△2,094	△1,741
繰延税金資産との相殺	79	70
繰延税金負債合計	△2,014	△1,670
繰延税金負債純額	△1,663	△1,341

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	343百万円	312百万円
固定資産 — 繰延税金資産	7	16
固定負債 — 繰延税金負債	△2,014	△1,670

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	1.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
役員賞与引当金	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	
評価性引当額の増減	△8.4	
持分法投資損益	△3.1	
連結子会社の適用税率差異	△0.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.9	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は74百万円減少し、法人税等調整額が8百万円減少し、その他有価証券評価差額金が65百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は0.22～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	121百万円	147百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	5
時の経過による調整額	1	1
期末残高	147	154

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「情報システム関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	情報シス テム関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,043	9,581	4,973	6,752	6,298	9,643	67,294	118	67,412	—	67,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	57	0	354	289	613	1,315	667	1,982	△1,982	—
計	30,044	9,638	4,974	7,107	6,588	10,257	68,609	785	69,395	△1,982	67,412
セグメント利益又は 損失(△)	814	761	304	302	251	40	2,475	145	2,621	△1,243	1,378
セグメント資産	23,624	5,554	4,308	3,072	9,656	6,361	52,578	838	53,417	5,206	58,623
その他の項目											
減価償却費(注3)	844	120	189	76	268	44	1,543	6	1,550	124	1,674
持分法適用会社への 投資額	456	—	—	—	1,199	31	1,687	254	1,941	—	1,941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	663	127	842	58	234	43	1,970	9	1,980	133	2,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,243百万円には、全社費用△1,324百万円、セグメント間取引
消去80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る
費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,206百万円には、全社資産9,953百万円、セグメント間債権消去等△4,747百
万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理
部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額124百万円には、全社資産に係る減価償却費144百万円、未実現利益
消去△20百万円が含まれております。

(4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円には、全社資産149百万円、
未実現利益消去△16百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「情報システム関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、L P ガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	情報ス ステム関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,461	8,334	5,262	5,552	8,593	9,881	67,084	650	67,735	—	67,735
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	95	0	190	329	621	1,238	832	2,070	△2,070	—
計	29,462	8,430	5,262	5,742	8,922	10,502	68,323	1,483	69,806	△2,070	67,735
セグメント利益又は 損失(△)	1,177	779	470	366	241	130	3,166	144	3,310	△1,357	1,953
セグメント資産	23,329	6,261	3,958	2,821	8,562	7,372	52,305	1,112	53,418	4,175	57,593
その他の項目											
減価償却費(注3)	810	109	217	81	265	37	1,522	11	1,534	95	1,630
持分法適用会社への 投資額	372	—	—	—	1,295	37	1,705	255	1,961	—	1,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	555	37	182	111	114	19	1,020	14	1,034	58	1,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,357百万円には、全社費用△1,402百万円、セグメント間取引消去45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,175百万円には、全社資産9,145百万円、セグメント間債権消去等△4,970百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額95百万円には、全社資産に係る減価償却費131百万円、未実現利益消去△35百万円が含まれております。

(4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円には、全社資産119百万円、未実現利益消去△61百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
11,632	2,388	14,021

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
11,096	2,066	13,162

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれん

該当事項はありません。

負ののれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	情報システム関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	12	—	—	—	—	—	12	—	12
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれん

該当事項はありません。

負ののれん

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	田村友一 (注) 1	—	—	日医工(株) 代表取締役 役社長	(被所有) 直接0.01%	保守サー ビス、ソ フトウェ ア開発等 の売上	ソフトウェアの開 発 (注) 2	—	前受金	1,379
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエンジン (注) 3	石川県 野々市 市	42	ガソリン スタンド の運営、 各種石油 製品・自 動車用品 等の販売 および飲 食店経営 等	(被所有) 直接3.59%	ガソリン 等の購 入、 建物およ び設備の 賃貸 役員の兼 任あり	ガソリン等の購入 (注) 4	15	その他（未 払費用）	1
							建物および設備の 賃貸 (注) 5	20	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)北都代 行社 (注) 6	石川県 金沢市	3	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.87%	保険料の 支払	保険料の支払 (注) 7	53	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充の近親者であり、第三者（日医工(株)）の代表者として行った第三者のための取引であります。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
3. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
4. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
5. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
6. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
7. 一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ニッコー (株)	石川県 白山市	3,470	陶磁器、 住設環境 機器、機 能性セラ ミック商 品、環境 エネルギー 機器の 製造、販 売	(所有) 直接12.72% 間接 0.02%	商品の販 売および 仕入 建物およ び設備の 賃貸 役員の兼 任あり	建物および設備の 賃貸 (注)	94	未収収益	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	田村友一 (注) 1	—	—	日医工(株) 代表取締役 役社長	(被所有) 直接0.01%	医薬品原薬・医薬 中間体等の販売	医薬品原薬・医薬 中間体等の販売 (注) 2	2,343	受取手形及び 売掛金	845
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエ ンジン (注) 3	石川県 野々市 市	42	ガソリン スタンド の運営、 各種石油 製品・自 動車用品 等の販売 および飲 食店経営 等	(被所有) 直接3.59%	燃料製品の販売・ 仕入、ガ ソリン等 の購入 役員の兼 任あり	燃料製品等の販売 (注) 2 ガソリン等の購入 (注) 2	47 26	受取手形及び 売掛金 その他(未 払金・未払 費用)	7 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)北都代 行社 (注) 4	石川県 金沢市	3	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.87%	保険料の 支払	保険料の支払 (注) 5	32	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充の近親者であり、第三者(日医工(株))の代表者として行った第三者のための取引であります。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

3. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

4. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

5. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー(株)および北陸コンピュータ・サービス(株)であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,992百万円
固定資産合計	9,879百万円
流動負債合計	8,320百万円
固定負債合計	6,187百万円
純資産合計	6,364百万円
売上高	22,337百万円
税引前当期純利益金額	394百万円
当期純利益金額	120百万円

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	田村友一 (注) 1	—	—	日医工(株) 代表取締役 役社長	(被所有) 直接0.01%	保守サービス、ソフトウェア開発等の売上	保守サービス、ソフトウェア開発等の売上 (注) 2	3,241	受取手形及び売掛金	925
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエンジン (注) 3	石川県 野々市 市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有) 直接3.59%	ガソリン等の購入、建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注) 4	11	その他（未払金・未払費用）	1
							収入印紙の購入 (注) 5	2	その他（未払金）	0
							建物および設備の賃貸 (注) 6	19	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)北都代 行社 (注) 7	石川県 金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接3.87%	保険料の支払	保険料の支払 (注) 5	55	その他（未払金）	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充の近親者であり、第三者（日医工(株)）の代表者として行った第三者のための取引であります。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

3. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

4. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

5. 一般取引条件と同様に決定しております。

6. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

7. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ニッコー (株)	石川県 白山市	3,470	陶磁器、住設環境機器、機能性セラミック商品、環境エネルギー機器の製造、販売	(所有) 直接12.72% 間接 0.02%	商品の販売および仕入 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	建物および設備の賃貸 (注)	93	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエンジン (注) 1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有) 直接3.59%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入 役員の兼任あり	燃料製品等の販売 (注) 2	49	受取手形及び売掛金	9
							ガソリン等の購入 (注) 2	22	その他（未払金）	1
							収入印紙の購入 (注) 3	8	その他（未払金）	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)北都代行社 (注) 4	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接3.87%	保険料の支払	保険料の支払 (注) 3	36	その他（未払金・未払費用）	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー(株)および北陸コンピュータ・サービス(株)であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,328百万円
固定資産合計	9,881百万円
流動負債合計	8,647百万円
固定負債合計	5,525百万円
純資産合計	6,036百万円
売上高	21,147百万円
税引前当期純利益金額	122百万円
当期純損失金額	186百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	434円61銭	1株当たり純資産額	441円66銭
1株当たり当期純利益金額	29円50銭	1株当たり当期純利益金額	24円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,635	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,635	1,353
期中平均株式数(千株)	55,440	55,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,537	10,937	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	523	541	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	331	285	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,546	1,247	0.63	平成29年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	629	491	—	平成29年～平成42年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	13,567	13,503	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	502	376	256	75
リース債務	217	137	59	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,489	29,867	44,751	67,735
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は純損失金額 (△は損失) (百万円)	△25	583	840	2,256
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は純損失金額 (△は損失) (百万円)	△137	247	416	1,353
1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は純損失金額 (△は損失) (円)	△2.46	4.43	7.44	24.18

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は純損失金額 (△は損失) (円)	△2.46	6.89	3.01	16.74

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 877	※3 972
受取手形	※1 567	※1 623
売掛金	※1 7,139	※1 8,060
完成工事未収入金	※1 2,608	※1 3,233
商品及び製品	663	816
仕掛品	2,042	48
未成工事支出金	27	27
前渡金	100	116
短期貸付金	※1 1,030	※1 880
未収入金	※1 30	※1 22
繰延税金資産	189	152
その他	※1 333	※1 463
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	15,609	15,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,436	※2 3,222
構築物	75	69
機械及び装置	8	7
工具、器具及び備品	98	102
土地	※2 2,954	※2 2,887
リース資産	195	211
建設仮勘定	0	18
有形固定資産合計	6,770	6,520
無形固定資産		
ソフトウェア	300	241
電話加入権	24	24
リース資産	87	96
その他	2	1
無形固定資産合計	414	363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,372	※3 7,723
関係会社株式	5,502	5,467
出資金	1	1
関係会社出資金	1,538	1,496
長期貸付金	※1 1,768	※1 1,709
差入保証金	724	740
長期前払費用	19	15
その他	94	101
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,023	17,256
固定資産合計	25,208	24,140
資産合計	40,818	39,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	38	-
買掛金	※1,※3 4,152	※1,※3 3,659
工事未払金	※1 1,288	※1 1,048
短期借入金	※1 9,418	※1 10,317
リース債務	105	99
未払金	※1,※3 236	※1,※3 252
未払費用	※1,※3 385	※1,※3 433
未払法人税等	36	212
未払消費税等	45	341
前受金	1,436	78
未成工事受入金	8	15
預り金	23	48
役員賞与引当金	10	9
受注損失引当金	205	16
完成工事補償引当金	13	9
株主優待引当金	-	18
その他	13	23
流動負債合計	17,417	16,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,154	1,072
預り保証金	77	77
リース債務	191	225
繰延税金負債	1,769	1,467
退職給付引当金	52	78
役員退職慰労引当金	317	346
資産除去債務	128	135
固定負債合計	3,692	3,403
負債合計	21,109	19,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金		
資本準備金	2,832	2,832
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	2,832	2,832
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	314	318
配当積立金	800	1,100
別途積立金	7,120	7,420
繰越利益剰余金	945	624
利益剰余金合計	9,826	10,108
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,449	16,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,258	2,843
繰延ヘッジ損益	0	△7
評価・換算差額等合計	3,258	2,836
純資産合計	19,708	19,568
負債純資産合計	40,818	39,558

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	※2 22,503	※2 25,081
完成工事高	※2 7,735	※2 6,679
売上高合計	30,238	31,761
売上原価		
商品売上原価	※2 19,067	※2 21,564
完成工事原価	※2 6,265	※2 5,138
売上原価合計	※1 25,333	※1 26,702
売上総利益		
商品売上総利益	3,435	3,517
完成工事総利益	1,469	1,541
売上総利益合計	4,905	5,059
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,502	※2, ※3 4,546
営業利益	403	512
営業外収益		
受取利息	※2 22	※2 28
受取配当金	※2 365	※2 381
投資事業組合運用益	9	—
仕入割引	※2 20	※2 16
賃貸料	※2 519	※2 504
その他	※2 111	※2 48
営業外収益合計	1,047	980
営業外費用		
支払利息	※2 48	※2 50
投資事業組合運用損	—	9
賃貸設備費	※2 445	※2 434
その他	※2 33	59
営業外費用合計	528	553
経常利益	922	940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	51	0
投資有価証券売却益	70	80
関係会社投資損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	121	80
特別損失		
固定資産除却損	3	3
関係会社株式評価損	—	35
関係会社出資金評価損	—	41
関係会社整理損	6	—
特別損失合計	9	80
税引前当期純利益	1,034	940
法人税、住民税及び事業税	102	293
法人税等調整額	53	28
法人税等合計	156	321
当期純利益	878	618

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,877	30.0	1,565	30.5
II 外注費		3,585	57.2	2,738	53.3
III 経費		803	12.8	833	16.2
(うち人件費)		(400)	(6.4)	(397)	(7.7)
計		6,265	100.0	5,138	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,702	2,702	—	2,702	646	359	450	6,920	902
当期変動額									
新株の発行	130	130		130					
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加						14			△14
圧縮記帳積立金の取崩						△59			59
配当積立金の積立							350		△350
別途積立金の積立								200	△200
剰余金の配当									△329
当期純利益									878
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	130	130	—	130	—	△44	350	200	43
当期末残高	3,832	2,832	—	2,832	646	314	800	7,120	945

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40	15,641	2,535	1	2,536	18,177
当期変動額						
新株の発行		260				260
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
配当積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△329				△329
当期純利益		878				878
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			722	△0	722	722
当期変動額合計	△0	808	722	△0	722	1,530
当期末残高	△40	16,449	3,258	0	3,258	19,708

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,832	2,832	－	2,832	646	314	800	7,120	945	9,826
当期変動額										
新株の発行	－	－	－	－						
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加						7			△7	－
圧縮記帳積立金の取崩						△3			3	－
配当積立金の積立							300		△300	－
別途積立金の積立								300	△300	－
剰余金の配当									△335	△335
当期純利益									618	618
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	3	300	300	△321	282
当期末残高	3,832	2,832	0	2,832	646	318	1,100	7,420	624	10,108

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40	16,449	3,258	0	3,258	19,708
当期変動額						
新株の発行		—				—
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
配当積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△335				△335
当期純利益		618				618
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△414	△8	△422	△422
当期変動額合計	△0	282	△414	△8	△422	△140
当期末残高	△40	16,731	2,843	△7	2,836	19,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

（追加情報）

前期以前に受注した特定の大型システム開発案件につき、成果の確実性を事後的に獲得したことから、当事業年度より工事進行基準を適用しており、これにより3,008百万円の商品売上高を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
短期金銭債権	3,034百万円	2,940百万円
長期金銭債権	1,768	1,709
短期金銭債務	2,260	2,707

※ 2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
建物	15百万円	15百万円
土地	41	41

※ 3. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
現金及び預金	30百万円	30百万円
投資有価証券	932	763
計	962	793

(対応債務の種類)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
買掛金	739百万円	583百万円
未払金	1	11
未払費用	1	1
保証債務	216	94
計	958	690

4. 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)		当事業年度 (平成28年 3 月31日)
アクティブファーマ(株)	1,402百万円	アクティブファーマ(株)	1,402百万円
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	—	Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	294
Aureole Business Components & Devices Inc.	400	Aureole Business Components & Devices Inc.	202
三谷産業イー・シー(株)	225	三谷産業イー・シー(株)	103
(株)インフィル	89	(株)インフィル	70
(株)ミライ化成	46	(株)ミライ化成	18
その他	17	その他	18
計	2,181	計	2,109

(損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	117百万円	△189百万円

※ 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
商品売上高	4,120百万円	4,894百万円
完成工事高	2	25
商品売上原価	2,134	1,705
完成工事原価	829	805
販売費及び一般管理費	356	390
営業取引以外の取引高	753	754

※ 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
手数料	761百万円	754百万円
旅費及び交通費	262	274
役員報酬	266	272
従業員給料	1,232	1,193
従業員賞与	297	387
退職給付費用	78	89
役員賞与引当金繰入額	10	9
役員退職慰労引当金繰入額	27	28
福利厚生費	419	436
賃借料	373	377
減価償却費	289	273
株主優待引当金繰入額	—	18

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	364	△196

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,625百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 317百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	314	△246

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,590百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 317百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83百万円	90百万円
未払事業税	7	18
退職給付費用超過額	19	26
役員退職慰労引当金	97	99
投資有価証券評価損	50	38
関係会社株式評価損	279	276
関係会社出資金評価損	298	296
固定資産減損損失	79	66
その他	182	131
繰延税金資産小計	1,099	1,043
評価性引当額	△872	△859
繰延税金資産合計	226	183
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△148	△139
退職信託財産評価益	△94	△89
その他	△35	△30
その他有価証券評価差額金	△1,528	△1,238
繰延税金負債合計	△1,807	△1,498
繰延税金負債の純額	△1,580	△1,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	1.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0	
評価性引当額の増減	△6.2	
子会社清算に伴う繰越欠損金引継	△10.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.9	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は66百万円減少し、法人税等調整額が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が64百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,436	59	52	220	3,222	5,976
	構築物	75	6	—	12	69	458
	機械及び装置	8	—	—	1	7	117
	工具、器具及び備品	98	37	0	33	102	532
	土地	2,954	—	67	—	2,887	—
	リース資産	195	101	—	85	211	209
	建設仮勘定	0	18	—	—	18	—
	計	6,770	223	119	353	6,520	7,294
無形固 定資産	ソフトウェア	300	52	—	111	241	—
	電話加入権	24	—	—	—	24	—
	リース資産	87	38	—	29	96	—
	その他	2	—	—	0	1	—
	計	414	91	—	141	363	—

(注) 「リース資産」の当期増加額の主な内訳は、金沢本社熱源機器更新工事61百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	—	1	0
役員賞与引当金	10	9	10	9
受注損失引当金	205	292	481	16
完成工事補償引当金	13	2	6	9
株主優待引当金	—	18	—	18
役員退職慰労引当金	317	28	—	346

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL http://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日（決算期）の株主名簿に記載された株主のうち、100株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を、1,000株以上を保有する株主に、同社公式オンラインショップで利用可能な優待券または同社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第90期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）平成27年6月18日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月7日北陸財務局長に提出。

第91期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月6日北陸財務局長に提出。

第91期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月5日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月18日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月16日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 土肥 真

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小出 健治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月16日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 土肥 真
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。